

策定年月	令和6年3月
見直し年月	令和〇年〇月

麦・大豆国産化プラン

産地名：長野県白馬村

(作成主体：白馬農場株式会社)

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

白馬農場株式会社では、耕作面積約133haの内、令和5年度は29haで大豆栽培を行っている。

従来は「すずほまれ」を栽培していたが、青立ちが多く、収穫量の低下が目立ってきた。取引先、村内の宿泊業者からの引き合いが増えてきているので、市場と地域のニーズに応える為に収穫量を増やす必要がある。従来の「すずほまれ」の栽培時期は降雪時期ギリギリまでの栽培期間となり、収穫期間が短く、増収が見込まれる品種への転換が必要となる。

その為、令和6年度からは、青立ちが少なく栽培期間の短い、かつ着莢数の多い「すずみのり」への品種転換を行うこととする。

土壌診断の結果リン酸が過剰であり、カリウム成分が不足しているため、リン酸肥料の削減とカリウム肥料の増加を計画してオリジナル肥料を設計した。定期的に有機物を投入することにより、土壌の改善と肥料のコスト削減を図っていく。

近年、播種時期と梅雨時が重なり、降雨による播種の遅れにより収穫量が低下している。そこで高性能の播種機を導入することで、播種期間の短縮化、高速化を図り、作付け面積の拡大に繋げたい。

松山シーダー用ロータリーTBA2400Cと、アグリテクノリサーチ社の施肥播種機RXG-7SKAの作業時間はカタログ値では60分/30aであり、1日の作業面積は2haとなる。現在保有の播種機の1日の作業面積は1.8haなので、1日20a作業面積を増やす事が出来る。

令和5年度の29haの播種日数は16日間である。梅雨と重なる播種の期間を延長することは難しいが、1日の作業面積を2haまで増加できれば、現在と同様の16日間で32haの播種が可能となる。

については、当事業を活用することで、より効果的に品種転換と機械導入を行いたい。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

産地(白馬農場株式会社)と実需者(大豆販売業者Aほか)は品種転換による収量増加のため、相互に連絡調整、情報提供を行い、連携して大豆の産地化の推進を図る。

産地並びに実需者の大豆の取引量

産地	現状(R5年度): 15,000kg	目標(R8年度): 39,600kg
実需者 (株式会社ヤマサほか)	現状(R5年度): 15,000kg	目標(R8年度): 39,600kg

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

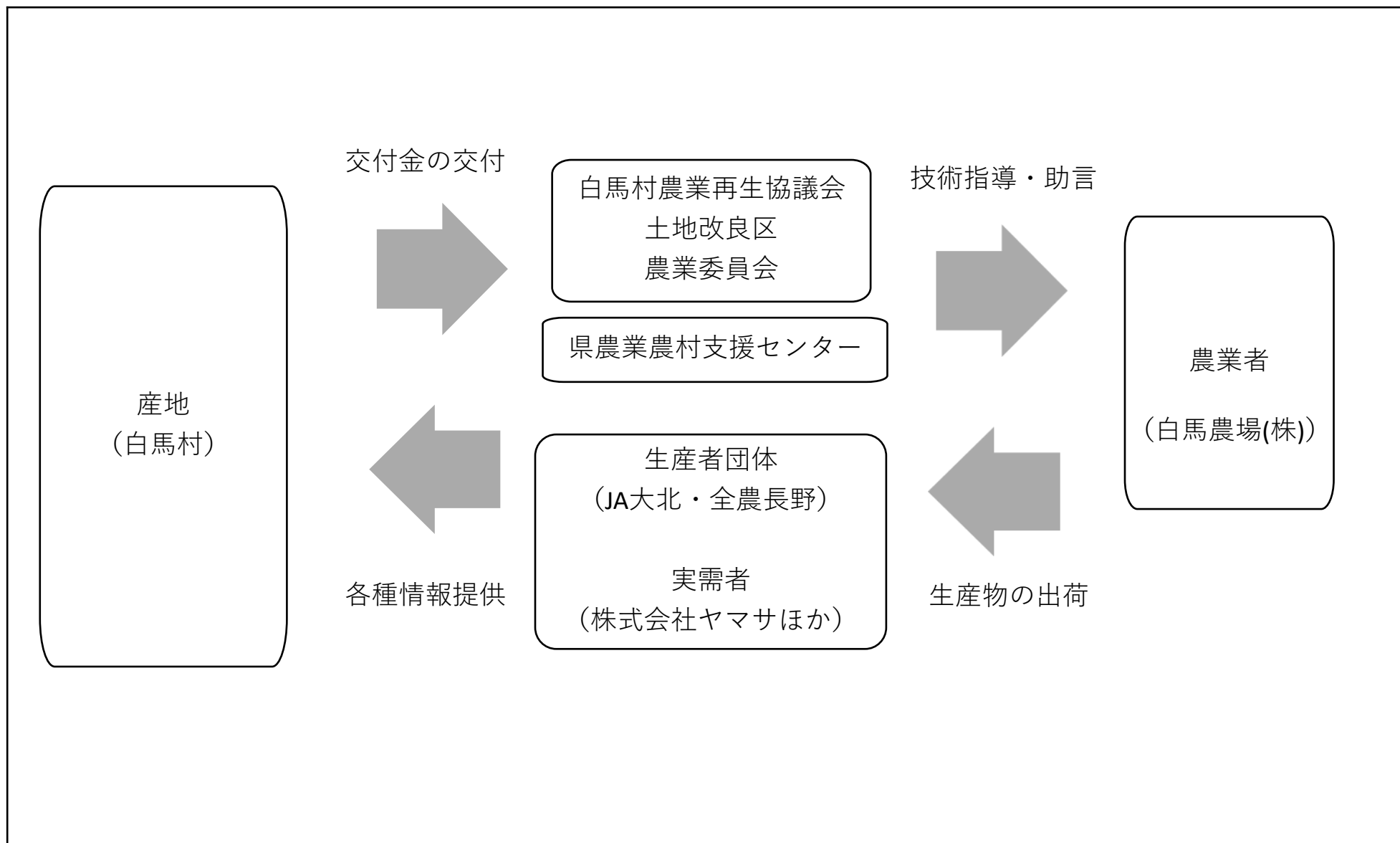
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。